

令和4年度11月補正予算の概要

○ 補正規模		百万円
	一 般 会 計	6,701
	特 別 会 計	242
	公 営 企 業 会 計	4,327
	計	11,271

○ 補正内訳		百万円
1 エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応		8,935
指定管理者光熱費等高騰対策支援金		1,142
施設の光熱費等		4,089
防犯灯・防犯カメラ電気料高騰対策支援金		18
商店街共同施設電気料高騰対策支援金		17
中小企業事業展開支援		△4,520
障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金		271
介護サービス事業所等物価高騰対策支援金		838
子育て世帯臨時特別給付金		2,563
児童福祉施設等物価高騰対策支援金		108
子ども食堂への物価高騰対策支援		26
私立幼稚園光熱費高騰対策支援金		56
電力費の増額（水道事業）		1,446
電力費の増額（下水道事業）		1,527
自動車燃料費等の増額（自動車運送事業）		54
動力費等の増額（高速度鉄道事業）		1,300
2 その他		740
市税還付金及び還付加算金		740
地域経済活性化促進事業		1

○ 繰越明許費 4件

○ 債務負担行為 4件

○ たな卸資産購入限度額 1件

※計数については、それぞれ四捨五入（単位未満の計数については切上げ）によっている。

令和4年11月定例会補正予算資料

(単位：千円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	公 営 企 業 会 計	総 計
A 令和4年度 当初予算	1,379,409,000	958,335,698	396,787,358	2,734,532,056
令和4年度 11月補正	6,701,396	242,100	4,327,264	11,270,760
B 令和4年度 11月現計予算	1,452,750,105	959,213,665	401,140,122	2,813,103,892
C 令和3年度 当初予算	1,319,390,000	983,508,706	446,417,801	2,749,316,507
令和3年度 11月補正	72,433,075	△ 40,773	—	72,392,302
D 令和3年度 11月現計予算	1,412,658,886	983,467,933	446,417,801	2,842,544,620
令和3年度 最終予算	1,446,659,337	991,039,933	448,468,801	2,886,168,071
B/A	105.3	100.1	101.1	102.9
B/D	102.8	97.5	89.9	99.0
(参考) A/C	104.5	97.4	88.9	99.5

(注) 公営企業会計は歳出額を掲げた。

令和4年度11月補正予算の概要

1 総括 (歳出)

(単位：千円)

会計	款(又は会計)	補正前の額	補正額	計
一般会計		1,446,048,709	6,701,396	1,452,750,105
	総務費	34,814,115	885,387	35,699,502
	健康福祉費	412,936,884	1,568,419	414,505,303
	子ども青少年費	174,775,994	2,851,151	177,627,145
	環境費	28,588,571	269,589	28,858,160
	スポーツ市民費	19,377,188	839,270	20,216,458
	経済費	109,227,972	△ 4,231,594	104,996,378
	観光文化交流費	15,484,881	182,656	15,667,537
	緑政土木費	74,711,256	586,752	75,298,008
	住宅都市費	45,841,395	37,506	45,878,901
	消防費	7,407,083	67,678	7,474,761
	教育費	68,436,281	2,290,765	70,727,046
	諸支出金	48,655,546	1,353,817	50,009,363
特別会計		958,971,565	242,100	959,213,665
	市場及びと畜場	7,491,137	242,100	7,733,237
公営企業会計		396,812,858	4,327,264	401,140,122
	水道事業	84,720,059	1,446,212	86,166,271
	下水道事業	150,332,019	1,527,235	151,859,254
	自動車運送事業	30,357,265	53,745	30,411,010
	高速度鉄道事業	127,597,905	1,300,072	128,897,977
総計		2,801,833,132	11,270,760	2,813,103,892

(歳入)

(単位：千円)

会計	款(又は会計)	補正前の額	補正額	計
一般会計		1,446,048,709	6,701,396	1,452,750,105
特別会計		958,971,565	242,100	959,213,665
公営企業会計		295,353,909	1,486,664	296,840,573
	下水道事業	111,931,117	132,847	112,063,964
	自動車運送事業	26,608,226	53,745	26,661,971
	高速度鉄道事業	96,711,403	1,300,072	98,011,475
総計		2,700,374,183	8,430,160	2,708,804,343

(注) 一般会計、特別会計の歳入は、歳出と同額である

2 歳 出

(1) 一般会計

(単位：千円)

局 別	事 項	金 額	左 の 財 源	説 明
各 局	(新型コロナ対応) 指定管理者光熱費等高騰対策支援金	1,141,737	国庫 1,141,737	エネルギー価格の高騰に対応するため、指定管理者制度導入施設の光熱費等を支援
	施設の光熱費等	4,089,374	県支出金 8,550 一般財源 4,080,824	エネルギー価格の高騰に伴い、直営施設の光熱費等を増額 庁舎・市民利用施設・学校等 3,847,274 市場及びと畜場会計への繰出 242,100
財 政	市税還付金及び還付加算金	740,000	一般財源 740,000	法人市民税の税額更正により、還付が見込みを上回ることに伴う補正
スポーツ 市 民	(新型コロナ対応) 防犯灯・防犯カメラ電気料高騰対策支援金	18,000	国庫 18,000	地域団体等が維持管理する防犯灯・防犯カメラについて、エネルギー価格の高騰に対応するため、電気料を補助
経 済	(新型コロナ対応) 地域経済活性化促進事業	117	一般財源 117	消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行 事業者選定評価委員謝金 (事業規模) 発行総額 325億円 〔プレミアム率30%〕 紙商品券 227億5,000万円 電子商品券 97億5,000万円 発行冊(口)数 紙 1,750,000冊 電子 750,000口 ※紙又は電子のどちらか一方を選択したうえで、1人5冊(口)まで購入可能

(単位：千円)

局 別	事 項	金 額	左 の 財 源	説 明
経 済	(新型コロナ対応) 商店街共同施設電気料 高騰対策支援金	17,000	国庫 17,000	商店街振興組合等が設置する街 路灯、アーチ・アーケードにつ いて、エネルギー価格の高騰に 対応するため、電気料を補助
	(新型コロナ対応) 中小企業事業展開支援	△ 4,520,000	国庫 △509,134 一般財源 △4,010,866	補助件数の減等によるもの 所要見込額 2,410,000 現計予算額 6,930,000 差引補正額 △ 4,520,000
健 康 福 祉	(新型コロナ対応) 障害福祉サービス事業 所等物価高騰対策支援 金	270,588	国庫 270,588	エネルギー・食料品価格等の物 価高騰に対応するため、施設運 営費の高騰分を補助 入所系サービス（食費分） 通所系サービス（食費分） 訪問系サービス（光熱費分） ※入所系・通所系サービスの うち、県補助対象外の事業 所については、県と同額の 光熱費分を補助
	(新型コロナ対応) 介護サービス事業所等 物価高騰対策支援金	837,949	国庫 837,949	エネルギー・食料品価格等の物 価高騰に対応するため、施設運 営費の高騰分を補助 入所系サービス（食費分） 通所系サービス（食費分） 訪問系サービス（光熱費分）
子 ども 青 少 年	(新型コロナ対応) 子育て世帯臨時特別給 付金	2,563,000	国庫 99,179 県支出金 2,463,821	0歳から15歳までの児童を養育 し、所得が児童手当(本則給付) の所得制限限度額未満である世 帯に対し、児童1人当たり1万 円を支給

(単位：千円)

局別	事項	金額	左の財源	説明
子ども 青少年	(新型コロナ対応) 児童福祉施設等物価高騰対策支援金	107,814	国庫 107,814	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、施設運営費の高騰分を補助 光熱費分 民間保育所、認定こども園、認可外保育施設、留守家庭児童育成会等 食費分 児童養護施設等入所施設、障害児通所支援事業所等
	(新型コロナ対応) 子ども食堂への物価高騰対策支援	26,000	国庫 26,000	食料品価格の高騰に対応するため、安定的に運営できるよう、食材を配付
教育	(新型コロナ対応) 私立幼稚園光熱費高騰対策支援金	56,000	国庫 56,000	私立幼稚園（新制度移行園を除く）について、エネルギー価格の高騰に対応するため、光熱費の高騰分を補助
交通 財政	(新型コロナ対応) 自動車運送事業会計支出金	53,745	国庫 53,745	自動車燃料費等高騰対策補助金
	(新型コロナ対応) 高速度鉄道事業会計支出金	1,300,072	国庫 1,300,072	動力費等高騰対策補助金
一般会計計		6,701,396	特定財源 5,891,321 一般財源 810,075	

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計	事項	金額	左の財源	説明
市場及び と畜場	光熱費等	242,100	繰入金 242,100	エネルギー価格の高騰に伴い、施設の光熱費等を増額

(単位：千円)

会計	事 項	金 額	左 の 財 源	説 明
	特別会計計	242,100	特定財源 242,100	

(3) 公営企業会計

(単位：千円)

会計	事 項	金 額	左 の 財 源	説 明
水道事業	電力費の増額	1,446,212	—	エネルギー価格の高騰に伴い、電力費を増額
下水道事業	電力費の増額	1,527,235	消費税及び地方消費税還付金 132,847	エネルギー価格の高騰に伴い、電力費を増額
自動車 運送事業	自動車燃料費等の増額	53,745	一般会計補助金 53,745	エネルギー価格の高騰に伴い、市バスの燃料費等を増額
高速度 鉄道事業	動力費等の増額	1,300,072	一般会計補助金 1,300,072	エネルギー価格の高騰に伴い、地下鉄の動力費等を増額
	公営企業会計計	4,327,264	特定財源 1,486,664	
	総計	11,270,760	特定財源 7,620,085 一般財源 810,075	

3 歳 入

(単位：千円)

会計・款	金 額	説 明
一般会計	6,701,396	
国庫支出金	3,418,950	総務費補助金 1,353,817 自動車運送事業費補助金 53,745 高速度鉄道事業費補助金 1,300,072 健康福祉費補助金 1,169,987 障害者福祉費補助金 270,588

(単位：千円)

会 計 ・ 款	金 額	説 明
国庫支出金 (つづき)		老人福祉費補助金 885,414
		生活保護費補助金 9,933
		環境衛生費補助金 4,052
		子ども青少年費補助金 256,404
		子ども青少年事業費補助金 92,665
		保育費補助金 29,398
		子ども青少年施設費補助金 35,162
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 99,179
		環境費補助金 18,442
		ごみ処理費補助金
		スポーツ市民費補助金 407,574
		市民活動費補助金 9,048
		区役所費補助金 48,870
		スポーツ振興費補助金 331,656
		市民安全推進費補助金 18,000
		経済費補助金 △ 478,125
		産業振興費補助金
		観光文化交流費補助金 178,400
		国際交流費補助金 1,304
		コンベンション推進費補助金 69,820
		文化芸術推進費補助金 105,933
		歴史まちづくり推進費補助金 1,343
		緑政土木費補助金 47,060
		道路橋りょう費補助金 8,424
		公園維持費補助金 29,879
		農業振興費補助金 4,072
		緑化推進費補助金 4,685
		住宅都市費補助金 24,205
		都市整備事業費補助金 10,354
		路外駐車場費補助金 13,851
		教育費補助金 441,186
		私学振興費補助金 56,000
		生涯学習費補助金 47,588
	大学費補助金 337,598	
県支出金	2,472,371	子ども青少年費補助金 2,463,821
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金
		消防費委託金 8,550
		消防活動費委託金

(単位：千円)

会 計 ・ 款	金 額	説 明
繰 入 金	310,217	基金繰入金 財政調整基金繰入金
繰 越 金	499,858	前年度繰越金
特 別 会 計	242,100	
市場及びと畜場	242,100	卸売市場収入 23,403 一般会計繰入金 食肉流通施設収入 218,697 一般会計繰入金
公 営 企 業 会 計	1,486,664	
下 水 道 事 業	132,847	営業外収益 消費税及び地方消費税還付金
自 動 車 運 送 事 業	53,745	営業外収益 一般会計補助金
高 速 度 鉄 道 事 業	1,300,072	営業外収益 一般会計補助金
総 計	8,430,160	

4 繰越明許費

(単位：千円)

会 計	局 別	款	項	事 業 名	金 額
一 般	防 災 危機管理	総 務 費	防 災 危 機 管 理 費	要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援	15,000
	ス ポ ー ツ 市 民	ス ポ ー ツ 市 民 費	区 役 所 費	旧西区役所等の解体工事	135,300
市場及び と畜場	経 済	卸 売 市 場 費	整 備 費	本場中央管理棟及び関連業務棟電気設備改修	8,850
		食 肉 流 通 施 設 費	と 畜 場 費	南部と畜場排水処理設備改修	40,000

5 債務負担行為

(1) 追加分

会 計	局 別	事 項	期 間 年度	限 度 額 千円	説 明
一 般	ス ポ ー ツ 市 民	旧西区役所等の解体工事	5	223,000	工事が2カ年にわたるため
	経 済	地域経済活性化促進事業	5	9,218,000	事業が2カ年にわたるため
	観 光 文 化 交 流	国際会議場整備事業者選定支援業務委託	5	25,000	委託が2カ年にわたるため

(2) 変更分

会 計	局 別	事 項	期 間 年度	限 度 額 千円	説 明	
一 般	観光文化 交 流	国際会議場の整備・運営 (令和4年第1号議決)	変更前	5~27	42,560,000	物価の高騰及び契約時期の遅延によるもの
			変更後	5~28	53,200,000	

6 たな卸資産購入限度額

会 計	局 別	限 度 額 千円		説 明
自 動 車 運送事業	交 通	変 更 前	2,200,000	エネルギー価格の高騰に伴うもの
		変 更 後	2,300,000	